

連携・ネットワークを駆使して

地元企業の新たなチャレンジを応援

産学官民金の5者連携で地域に「化学反応」を起こす



第4回

石巻信用金庫の復興支援(後編)

「単なる復興にとどまらず、新しい地域づくりを目指す」という高橋理事長の方針のもと、被災企業の復興や成長産業分野の育成、地域の活性化など、多角的な支援体制を構築して東日本大震災からの復興に尽力している石巻信用金庫。

前編(8月1日号掲載)では、震災直後の業務再開までの様子として「法人営業部・復興支援課」が取り組む被災企業の販路回復・拡大支援、再生可能エネルギー普及事業による産業創造・雇用創出の取り組みなどを紹介した。

後編では、「地域貢献部」が行う企業家の育成支援や信用金庫ネットワークを活用した地域活性化の取組み、そして「新分野推進室」による成長産業分野の育成・創業支援の取組みおよびその事例についてレポートする。

産学官金連携の経営塾で

未来を支える企業家を育成
石巻信用金庫が公益財団法人日本財団の「わがまち基金」プロジェクトと連携し、二つの融資商品を提供していることは前編で紹介したとおり。実は、これらの融資

商品に加え「人材育成」のための支援メニューも完備。地域の未来を支える企業家の育成にも同プロジェクトからの支援が活用されている(図表1)。

「東日本大震災からの復興を果たし、当地域がさらなる発展を遂げるためには、企業活動の活性化と新産業の創出が必要不可欠です。そこで当金庫では、平成26年度から、地域で新事業の創出または既存事業の発展を構想している方を対象として、産学官金連携による経営塾『いしのまきイノベーション企業家塾』を設立しました」(池上忠良・地域貢献部 業務執行役員)

いしのまきイノベーション企業家塾のカリキュラムは、全13回の講座と2回の交流会から成る。東北大学をはじめとした大学や民間コンサルティング会社、研究所などから専門家を招き、企業会計・組織運営の基本から、ビジネスプランの作り方やマーケティング、経営者としてのマインド研修まで、企業経営に必要な知識・ノウハウを徹底指南。卒業生には、

様々な特典が用意されている。

例えば、わがまち基金と連携した石巻信用金庫の「しんきん創業・新事業支援融資(利子補給または補助金・預金担保の提供が受けられる融資商品)」の審査を優先的に受けられるほか、希望者は東北大学の地域イノベーション研究センターが主催する「地域イノベーションプロデューサー塾」でさらなるスキルアップを目指すこ

とも可能だ。

また、本企業家塾は石巻市の事業計画における「特定創業支援事業」の一つ。そのため、一定要件を満たした卒業生は、登録免許税の軽減措置や信用保証枠の拡大、石巻市による創業補助金の対象となるなど、公的支援面でも大きなメリットを享受できる。

「第2回となる『平成27年度いしのまきイノベーション企業家塾』には25名が入塾しました。27年度の交流会には、第1回の卒業生にも参加してもらいます。卒業生を招いた交流会を継続していくことで、志の高い企業家同士のネットワークが構築されるため、そこから新たなビジネスが誕生するかもしれません」

池上業務執行役員がこう話すとおり、個々の企業家の育成だけでなく、交流から生まれる「化学反応」もまた、イノベーション企業家塾の大きな狙いといえる。

「しんきんの絆」を通じて

NPOに活動資金を援助
「当金庫では、事業者はもちろん地域の課題解決に取り組んでいるNPOなどの民間団体の支援にも注力しています。今年、『しんきんの絆』復興応援プロジェクトを通じて、四つの団体へ活動資金を援助することができました。このプロジェクトは全国の信用金庫の理解があって成り立つものであり、ネットワークを活用した支援の一環といえるでしょう」(池上業務執行役員)

『しんきんの絆』復興応援プロジェクトとは、被災地域の復興のために、民間非営利組織が行う「地域の絆をつなぐ活動」を応援するプロジェクト。具体的には、全国の信用金庫で扱う「しんきんの絆」復興応援定期積金の総額の0.25%相当額が、信金中央金庫を通して日本NPOセンターに寄付され、「東日本大震災現地NPO応援基金(特定助成)」として民間非営利組織へ助成される仕組みである。

図表1 産学官金連携による企業家支援イメージ

